

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯島 貞利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	134,134	144,882	131,803	126,386	144,467
経常利益又は経常損失 (百万円)	6,048	4,972	3,018	4,047	7,573
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	18,950	922	436	2,272	5,029
包括利益 (百万円)		3,570	197	6,878	8,815
純資産額 (百万円)	37,761	33,520	33,293	39,436	49,108
総資産額 (百万円)	131,908	132,384	136,130	148,517	164,762
1株当たり純資産額 (円)	306.54	274.05	272.21	322.92	401.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	156.05	7.60	3.60	18.73	41.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	25.1	24.3	26.4	29.6
自己資本利益率 (%)	40.1	2.6	1.3	6.3	11.4
株価収益率 (倍)			109.2	20.1	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,105	7,392	5,345	6,339	10,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,568	10,272	8,614	6,390	11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,280	3,728	509	1,294	2,714
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,114	12,756	9,822	12,036	14,820
従業員数 (名)	9,986	9,981	9,788	10,427	10,377

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未滿を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第94期、第95期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第93期及び第94期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	95,639	98,904	90,174	88,869	97,940
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,465	1,477	2,423	720	1,495
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	22,495	3,275	2,879	337	580
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	36,161	32,493	29,044	28,773	27,757
総資産額 (百万円)	113,852	113,138	114,150	119,011	124,721
1株当たり純資産額 (円)	297.87	267.76	239.38	237.18	228.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	6.00 (3.00)	3.00 ()	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	185.25	26.98	23.73	2.78	4.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	28.7	25.4	24.2	22.3
自己資本利益率 (%)	47.4	9.5	9.9	1.2	2.1
株価収益率 (倍)				135.3	
配当性向 (%)				215.8	
従業員数 (名)	1,311	1,262	1,203	1,219	1,238

- (注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第93期、第94期、第95期及び第97期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により 東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年 9月	東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年 5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年 3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年 3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和45年 2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年 6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年 7月	石川県下の関係会社 5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年 3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	ゲーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社ゲーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成 2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成 2年12月	スプレーグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
平成 4年 8月	ゲーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成 8年 2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成 9年 7月	ピーティー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年 4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年 5月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年 9月	三壘力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年 7月	ポラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポラー セミコンダクター インク(米国、現 ポラー セミコンダクター エルエルシー、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオプトプロダクツ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成19年 5月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社(現 連結子会社)として設立。
平成21年10月	サンケントランスフォーマー株式会社を吸収合併。
平成25年 3月	サンケン ノースアメリカ インク(米国、現 連結子会社)を設立。

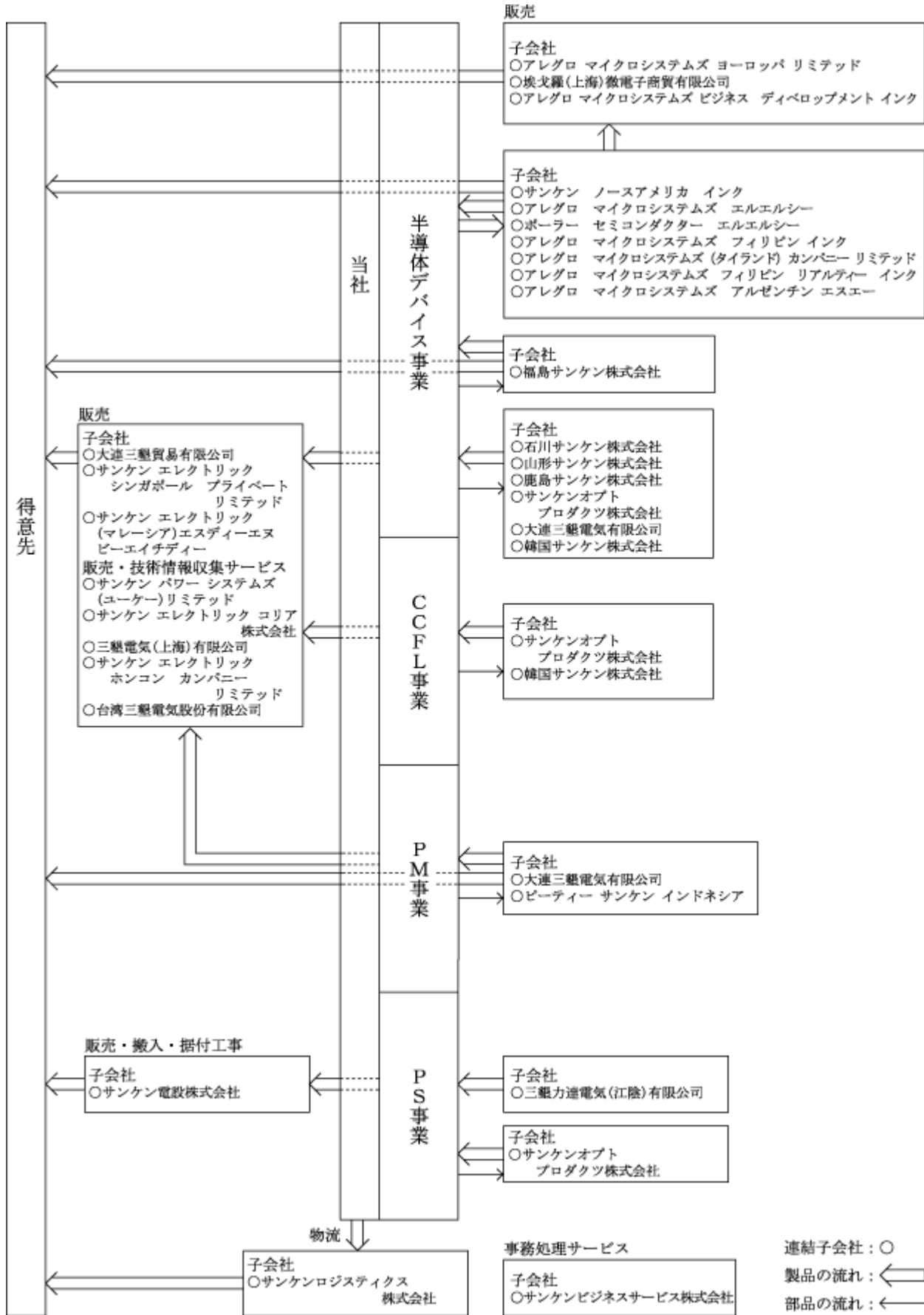
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社30社で、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

半導体デバイス 事業	...	<p>半導体デバイス製品は、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、サンケンオプトプロダクツ株式会社、大連三壘電気有限公司、ポラー セミコンダクター エルエルシー及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッドを通じて販売しております。</p> <p>子会社福島サンケン株式会社は、当社からの製造委託を受け、当社に製品を納入するほか、自ら半導体デバイス製品の製造・販売を行っております。</p> <p>子会社サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッド、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体デバイスの販売・技術支援を行っております。</p> <p>子会社サンケン ノースアメリカ インクは、北米子会社を統括し、半導体デバイス製品の開発・製造・販売を行っております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーは自ら半導体デバイス製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポラー セミコンダクター エルエルシーに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社、子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司を通じて販売しております。</p> <p>子会社アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インクは、半導体デバイスの販売・技術情報収集サービスを行っております。</p>
CCFL事業	...	<p>CCFL製品は、子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社台湾三壘電気股份有限公司で販売・技術支援を行っております。</p>
PM事業	...	<p>PM製品は、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアに製造を委託しております。また子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは自らPM製品の製造・販売を行っております。</p> <p>当社、子会社大連三壘電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアの製品は、当社の他、子会社大連三壘貿易有限公司、サンケン パワー システムズ(ユーカー)リミテッド、三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、台湾三壘電気股份有限公司、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及びサンケン エレクトリック(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディーを通じて販売しております。</p>
PS事業	...	<p>PS製品は、当社の他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しており、このほか子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社に製造を委託しております。</p> <p>また、PS製品の販売、搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。</p>

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
3 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケンオプトプロダクツ 株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体デバイス C C F L P S	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘電気有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 66,349	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壘貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	P M	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。 役員兼任 無
3 サンケン ノースアメリ カ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 10,250	半導体デバイス	100.0()	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 有
3, 7 アレグロ マイクロ システムズ エルエルシー	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 63,428	半導体デバイス	100.0(100.0)	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 無
ポーラー セミコンダク ター エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 100,049	半導体デバイス	100.0(100.0)	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 800,000	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の製造を行っております。 役員兼任 無
4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティール インク	フィリピン ムンティンルパ	千フィリピン ペソ 31,000	半導体デバイス	40.0(40.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロ システムズ(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千タイバーツ 610,900	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイ レス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体デバイス	100.0(100.0)	役員兼任 無
アレグロ マイクロシステ ムズ ビジネス ディベ ロップメント インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売及び技術支援活動を行 っております。 役員兼任 無
埃戈羅(上海)微電子商貿有 限公司	中国上海市	千元 1,449	半導体デバイス	100.0(100.0)	関係会社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ブリッジ ェンド	千ポンド 5,992	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売及び技術支援活動を行って おります。 役員兼任 有
3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	P M	100.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸 与を行っております。 役員兼任 有
6 韓国サンケン株式会社	韓国昌原市	千ウォン 759,000	半導体デバイス C C F L	100.0()	当社製品の製造を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸 与を行っております。 役員兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三壘力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 36,391	P S	60.0()	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は運転資金の貸付並びに生産設備の貸与 を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック コリア株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体デバイス	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
三壘電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行 っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック ホンコンカンパ ニー リミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
台湾三壘電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス C C F L P M	100.0()	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活 動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック シンガポール プライ ベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体デバイス P M	100.0()	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック (マレーシア)エスディーエ ヌ ビーエイチディー	マレーシア プタリン・ジャ ヤ	千マレーシア リンギット 2,000	P M	100.0()	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	P S	100.0()	当社製品の販売、搬入及び据付工事を行って おります。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 有
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0()	当社グループの事務代行サービス、保険代理 店業を行っております。 役員兼任 無
サンケンロジスティクス 株式会社	埼玉県新座市	80,000	半導体デバイス C C F L P M P S	100.0()	当社半導体デバイス、C C F L、P M及びP Sの物流事業を行っております。 役員兼任 有

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 支配力基準により連結子会社に含まれております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 債務超過会社であり、債務超過額は2,291百万円であります。

7 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 51,690 百万円

(2) 経常利益 7,469 百万円

(3) 当期純利益 4,957 百万円

(4) 純資産額 34,138 百万円

(5) 総資産額 41,529 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	7,330
CCFL事業	34
PM事業	2,354
PS事業	530
共通	129
合計	10,377

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,238	43.78	19.37	6,282,908

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	745
CCFL事業	13
PM事業	119
PS事業	233
共通	128
合計	1,238

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成26年3月31日現在の組合員数は1,067名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費・雇用環境の良化を受けて改善傾向で推移したことや中国経済が減速感を伴いつつも成長を継続したことに加え、長く景気低迷を続けていた欧州経済に持ち直しの動きが見えてきたことなどを背景に、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、歴史的な円高が是正され、企業収益の改善が進んだことや個人消費の持ち直しもあり、景気は徐々に回復に向かいました。当社の製品が関連する市場を見ると、自動車販売が好調を継続したこと、また、インバータ化の進展により白物家電の販売台数が増加したことに加え、複写機などのOA機器も欧州の景気持ち直しに伴い復調するなど、総じて需要は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」に関わる市場をターゲットとし、車載、白物家電、産業機器、LED照明といった省エネ技術に対応した製品を中心に、「新製品開発」と、その「海外売上拡大」に努めるとともに、需要増に対応するため、半導体前工程及び後工程の生産能力増強にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したこと、更には円安による押し上げ効果も加わったことから、連結売上高は1,444億67百万円と、前連結会計年度と比べ180億81百万円（14.3%）増加いたしました。利益項目につきましては、売上増並びに車載・白物家電市場への注力による製品構成の良化、更には固定費抑制などの利益構造改善策の効果実現などから、連結営業利益が77億77百万円（前連結会計年度比31億51百万円（68.1%）増加）、連結経常利益が75億73百万円（前連結会計年度比35億26百万円（87.1%）増加）となり、それぞれ増加いたしました。連結当期純利益につきましては、CCFL事業からの撤退に伴い特別損失を計上した一方、連結経常利益が増加したこと並びに米国子会社での繰延税金資産計上に伴い法人税等調整額を計上したことなどから、50億29百万円（前連結会計年度比27億56百万円（121.3%）増加）となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

半導体デバイス事業

当事業におきましては、AV向け製品の販売が引き続き厳しい状況で推移しましたが、車載向け製品の販売は、自動車の電装化進展により好調を続け、白物家電向け製品の販売も、エアコンに加え冷蔵庫・洗濯機向け製品の拡販に注力した結果、好調に推移いたしました。このほか、プリンターなどのOA向け製品の販売が底堅く推移したこと、また、LED照明製品の販売にも注力したことなどから、当事業の連結売上高は1,119億37百万円となり、前連結会計年度と比べ162億44百万円（17.0%）増加し、連結営業利益につきましても107億16百万円となり、前連結会計年度と比べ27億25百万円（34.1%）増加いたしました。

CCFL事業

当事業におきましては、TV向けCCFLの需要が終息段階を迎えたこと並びに公共掲示板向け製品の販売減少などから、連結売上高は1億44百万円となり、前連結会計年度と比べ7億36百万円(83.6%)の大幅な減少となりました。損益面では、損失幅を縮小したものの、売上減に伴い、連結営業損失7億20百万円(前連結会計年度 連結営業損失13億16百万円)を計上することとなりました。

上記の通り、当連結会計年度において売上が大幅に減少したことを受け、当社では、当事業の継続が不可能であると判断し、平成26年3月25日開催の取締役会におきまして、当事業からの撤退を決定いたしました。

PM事業

当事業におきましては、売上の大部分を占めていた薄型TV用の電源ボードビジネスが終息する中、薄型TVやプリンターの電源部分の共通化、安全規格簡素化などの顧客ニーズに応えるアダプター製品の販売が好調に推移したほか、通信機器向けのアダプター製品も販売を伸ばしました。また、オフィス向け複合機の電源製品の販売も好調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は157億91百万円と、前連結会計年度と比べ14億95百万円(10.5%)増加いたしました。しかしながら損益面では、TV向け電源ボードビジネスの終息に伴う製品在庫処理などが影響し、連結営業損失12億51百万円(前連結会計年度 連結営業損失10億38百万円)を計上することとなりました。

PS事業

当事業におきましては、電力会社の設備投資減少など、厳しい環境が続いておりましたが、第2四半期より通信設備向け製品の販売が好調となり、また、復興需要を含む官公庁向け製品の販売も底堅く推移しました。このほか、グリーンエネルギー向け製品につきましても、第3四半期以降に販売を伸ばしました。この結果、当事業の連結売上高は165億93百万円となり、前連結会計年度と比べ10億76百万円(6.9%)増加いたしました。積極的な販売活動により売上を伸ばした結果、連結営業利益は11億48百万円となり、前連結会計年度と比べ69百万円(6.5%)増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、148億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億83百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億58百万円のプラスとなり、前期に比べ43億19百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億76百万円のマイナスとなり、前期に比べ47億86百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億14百万円のプラスとなり、前期に比べ14億19百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入及びコマース・ペーパーの発行による収入の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	113,960	114.7
C C F L 事業	191	23.8
P M 事業	15,122	106.9
P S 事業	17,566	112.8
合計	146,841	113.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	117,350	127.1	20,500	147.1
C C F L 事業	137	15.5	21	73.4
P M 事業	15,970	116.4	1,781	118.9
P S 事業	16,938	107.8	3,147	112.3
合計	150,397	122.6	25,450	139.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	95,692	75.7	111,937	77.5	16,244	17.0
C C F L 事業	880	0.7	144	0.1	736	83.6
P M 事業	14,295	11.3	15,791	10.9	1,495	10.5
P S 事業	15,517	12.3	16,593	11.5	1,076	6.9
合計	126,386	100.0	144,467	100.0	18,081	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、中国経済が減速感を伴いつつも緩やかな成長を続け、米国経済は個人消費・住宅投資の堅調さから成長ペースを加速させて行くことが見込まれます。また、欧州では景気持ち直しの動きからプラス成長が期待されております。これらのことから、世界経済は総じて回復の傾向を強めながら推移して行くものと想定されます。日本経済は、消費税率引き上げの影響から一時的な落ち込みが予想されますが、海外景気回復と公的需要が下支えとなっており、景気後退には至らないものと考えられます。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、今後も省エネや新エネルギー関連の市場拡大が続くことが想定されます。特に、自動車の燃費低減、安全性向上に寄与する電装化や海外の省エネ規制強化を背景とする白物家電のインバータ化進展などは、今後も更に加速し、関連電子部品に対する需要増が見込まれます。

こうした状況下、当社グループでは、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針に、エコ・省エネ、グリーンエネルギーの領域で、「海外市場」、「汎用品市場」への取組みを強化し、2012年度中期経営計画の最終年度である2014年度の計画を達成してまいりたいと考えております。当社グループが得意とする車載品や白物家電の電子部品に対する需要は、今後も継続して増加する見通しです。この需要を確実に販売に結び付けるため、国内・海外の半導体生産拠点において積極的な増産投資を実施してまいります。また、新規顧客獲得・顧客密着のための技術センターを新設するほか、高い品質が要求される車載品の販売増に対応するため、更に品質管理体制を強化して行くなど、収益拡大・品質強化に向けた施策にも取り組んでまいります。技術開発面では、引き続き次世代半導体の早期開発に努めるとともに、デジタル制御の高機能半導体の開発にも注力して行くことで、技術革新を進め、新製品創出力を高めてまいります。加えて、固定費抑制などの利益構造改善策も継続して実施することで、利益の向上にも努めてまいります。当社グループでは、こうした取組みを通じ、計画達成に向け邁進してまいり所存です。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーブプロセスや半導体デバイスの製造技術、また回路技術を駆使した電源システムとオプティカルデバイスの組み合わせなど、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、それなくしては将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当か否かを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。更に、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料になると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様のご判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうものもないとはいえません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

- (2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取組みの概要
- 当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。
- 会社の経営の基本方針
- 当社は、当社グループが目指すべき方向性を明確にするため、平成15年4月に経営理念を制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。
- 中長期的な会社の経営戦略
- 当社グループでは、平成24年4月から平成27年3月までの3ヶ年に亘る中期経営計画（以下「本計画」といいます。）を策定しております。
- 本計画では、基本方針として次の事項を定めております。
- 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
 - 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
 - 3) 技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進
 - 4) 革新的なものづくりの追求と販売・FAE機能の拡充による競争力の向上
 - 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化
- 本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。当社グループでは、この分野におきましてエコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンを「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。
- コーポレート・ガバナンス強化
- 当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。更に、CSR室及びIRグループの活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。
- (3) 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方
- 当社取締役会は、上記(2)の取組みは、当社の企業価値を向上させ、当社株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為の可能性を低減させるものであることから、本基本方針の内容に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、経営に係る基本方針、戦略及び体制強化を定め、これに対する取締役の経営責任の明確化を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。
- (4) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策））の概要
- 当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日開催の当社第91回定時株主総会の承認をもって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。また、公開買付けについては、公開買付開始公告をもって買付行為といたします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を適用対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「旧対応方針」といいます。）の採用を決定いたしました。なお、旧対応方針については、その有効期間が平成23年6月30日までに開催される第94回定時株主総会の終結の時までとされていたため、当社は、平成23年5月10日開催の当社取締役会において、第94回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって、旧対応方針を一部改定したうえで、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）として継続することを決定しました。改定後の内容は、平成23年5月10日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」を当社ウェブサイトにて公表しておりますので、そちらをご参照下さい。

- (5) 本対応方針が本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。この様に本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)で述べた通り、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。更に、本対応方針の発効・延長が当社株主の皆様承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

なお、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。この様に、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。更に、本対応方針は、当社の株主総会で選任される取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用しておりませんので、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

- (6) 本対応方針の非継続について

当社では、本対応方針が平成26年6月20日開催の当社第97回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時をもって有効期限を迎えるに当たり、本対応方針の取扱いにつきまして、慎重に検討を重ねてまいりました。

その結果、当社は中期経営計画など経営施策への取組みを通じ、利益創出と株主還元の着実な実施に努め、併せて、社外取締役の選任など、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化にも努めて行くことが、経営方針へのご理解と企業価値への適正な評価に繋がるものであり、現時点で当社が優先して取組むべき事項であるとの考えに至りました。こうした取組みが、本対応方針を維持するよりも、企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為の可能性の低減に繋がるものと考えております。加えて、本対応方針導入後の会社法制の変化やこれまでに示された判例等も考慮いたしますと、本対応方針を継続する意義は相対的に低下しているものと考えております。

上記により、当社は、平成26年5月9日開催の取締役会におきまして、本定時株主総会終結の時をもって本対応方針を継続せず、廃止することを決定いたしました。

なお、当社は本対応方針を廃止した後も、当社株式の大規模買付行為が発生した場合には、当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様適切にご判断いただくため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要な時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 戦略リスク

新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っており、これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っております。しかしながら海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外部環境リスク

経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成24年3月期が44.0%、平成25年3月期が45.4%、平成26年3月期が50.5%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成24年3月期が53.0%、平成25年3月期が52.1%、平成26年3月期が56.0%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成24年3月期が34.1%、平成25年3月期が33.9%、平成26年3月期が36.8%となっており、このうち外貨建比率は平成24年3月期が90.4%、平成25年3月期が89.9%、平成26年3月期が91.2%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

法的規制

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要な技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、当社製品が使われるエレクトロニクス製品の技術動向や市場環境が激変することで、当社製品に対する需要が減少する可能性があります。また、原材料の高騰や、生産拠点、資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等、さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、更には、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナル レクティファイ アー コーポレーション	米国	半導体	高電圧パワーICに関する 特許実施権契約	平成17年10月 ～平成27年9月

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは事業ドメインを「Power Electronics」と定め、この分野において一段上の企業像を目指すべく研究開発活動を進めております。基本方針としては、エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現及び技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進を掲げ、研究開発に取り組んでおります。また、一部連結子会社にも研究開発部門を設けております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の10.1%に当たる145億96百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、製品開発における技術マーケティングの導入により成長市場へのシフトを担う製品開発に注力するとともに、開発工程管理の強化により開発スピードのアップを図っております。また、成長著しい新興国向けの汎用品の製品開発にも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・ Siパワーデバイスと比較してより高温での動作が可能なSiCパワーデバイスの特長を活かした高温動作と高周波スイッチングを実現する小型・大容量の3相インバータに必要な、上限250 の高温動作保証、高周波スイッチング対応の実装技術を開発
- ・ インダクタを含む非絶縁・降圧型DC-DCコンバータ回路を1パッケージ内で構成してフルモールド化、放熱特性や外部への輻射ノイズ低減、信頼性に優れ、少ない部品点数でシンプルな電源回路の設計を可能にするハイブリッド型モジュール MPM80シリーズを開発
- ・ 当社独自のBCDプロセスを用いた制御ICと自社設計の超低オン抵抗MOSFETを1パッケージ化し、業界初のモータ実電流3Aで使用可能な、電圧定格60V、電流定格5Aのバイポーラ駆動用大電流ステッピングモータドライバSX7230シリーズを開発
- ・ 高圧MOSFETを内蔵、少ない部品点数でLED照明の調光・調色制御用マイコンに必要な電源を構成できるLED照明向けマイコン用常駐電源IC LC201Sを開発
- ・ 従来、民生品として設計されていたSBDのチップ構造を見直し、MPS構造を採用・最適化することで従来品と比較して4倍のアバランシェ耐量を実現。車載用として高いアバランシェ耐量を保証したSBDを開発
- ・ コスト・信頼性に優れた当社独自のSi基板を用いた窒化物半導体青色LEDの構造を改良、エピタキシャル層の厚膜化及びDBRIによる光反射機能の追加により、従来品に比較して3倍の光出力を持つLEDを開発
- ・ 出力電流10mA程度の待機負荷での変換効率85%を実現、軽負荷時に超高効率なスイッチング電源を構成でき、出力にセラミックコンデンサが使用可能となるパワーMOSFET内蔵のチョッパレギュレータIC NR130シリーズを開発
- ・ 車載用ECUに必要なウォッチドッグ機能、イネーブル機能、パワーオンリセット制御機能を搭載、垂下型過電流保護、加熱保護回路を内蔵した面実装型システムシリーズレギュレータ SPF3010/SPF3011を開発
- ・ スタンバイモード時0.27W以下の待機電力が可能で待機専用電源が不要になり低コストでの電源システム実現に貢献、入力補正機能内蔵によりワイド入力設計でも安全性の高い電源が設計可能な全波整流共振電源用制御IC SSC3S900を開発
- ・ 昇圧コンバータ方式を採用、LEDのVFばらつきを吸収する制御により高効率が可能、電流モードPWM制御の昇圧型バックライトLED駆動制御IC BL0200/BL0100シリーズを開発
- ・ 低スタンバイ電力に対応するため起動回路とスタンバイ機能を内蔵、パワーMOSFETと電流モードPWM制御ICを1パッケージにしたPWM型スイッチング電源用パワーIC STR3A200シリーズを開発

- ・VDSボトムポイントでのターンONが可能、スイッチング損失の少ない高効率なPFCコンバータを容易に構成可能な、臨界モード型PFCコンバータ用コントローラIC SSC2005S/SSC2006SAを開発
- ・従来製品と同等の機能を搭載しながら制御用ICとパワーMOSFETと電流検出抵抗を小型ZIPパッケージに内蔵したことで実装面積2分の1以下を実現した2相ステップモータユニポーラ駆動ドライバ STA7100MCシリーズを開発
- ・低耐圧・低Qg・低オン抵抗、高速スイッチングが可能で、DC/DCコンバータや同期整流の用途に適したMOSFET GKI/DKI/SKI/EKI/FKIシリーズを開発
- ・VF-trrのトレードオフを最適化することにより600V耐圧でVF:1.15typ.(1.3Vmax)を実現、DCM、CRM方式のPFCに適したFRD CTNS-6606Sを開発
- ・650V耐圧、少数キャリア注入によるリカバリー電流損失やtrrの温度依存性が無い、CCM方式のPFCに適したシリコンカーバイトSBD FMCAシリーズを開発
- ・CCFL事業で培ったノウハウ・設備をLED照明に応用した、照度計算に必要な「配光分布」「全光束」の光学特性取得から照明シミュレーションまでを自社技術・設備のみで実現可能とする基礎技術を開発
- ・レンズの組み合わせによりビーム角60°及び40°の配光を実現、電力106Wと水銀灯やメタルハライドランプと比べ大幅な電力削減が可能で、かつ独自のヒートシンク形状を採用して同クラスの施設灯と比較して57%の軽量化を実現した屋内高天井用の狭配光軽量型LED施設灯 NVCA5013WA50ND/NVCA5015WA50NDを開発
- ・当社従来品のSEP-Bシリーズの発光効率を改善し、業界トップクラスの170lm/Wを達成、大電流・高光束タイプで各種照明用途に適した高効率フラットLEDを開発

なお、NEDOのナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発（窒化物系化合物半導体基板・エピタキシャル成長技術の開発）は2年目の継続研究が認められ、バルク基板を用いたGaNデバイスに対する課題解決の研究を行ってまいります。また、低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト（高耐熱部品統合パワーモジュール化技術開発）にて、SiCデバイス利用の周辺技術開発に対する取組みを継続しております。今後も、シリコンを用いた従来の製品では実現できない、高いパフォーマンスを持った製品開発に向けた活動を継続してまいります。

半導体デバイス事業に係る当連結会計年度の研究開発費は132億15百万円であります。

(2) C C F L 事業

C C F L 事業においては、市場環境が成長から成熟に変化した現状に対応すべく、当社特有の差別化技術の深化に取組みました。なお、当連結会計年度において売上が大幅に減少したことを受け、当社では、当事業の継続が不可能であると判断し、当事業からの撤退を決定しております。

C C F L 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は61百万円であります。

(3) P M 事業

P M 事業においては、対応市場及び製品構成の組み替えによる利益体質の確立をテーマに、エコ・省エネ、産機・新市場への拡販並びに高付加価値製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

- ・変換効率93% typを実現し、さらに調光・初期照度補正機能を搭載して省エネ化に貢献可能な、出力66WのLED照明用調光対応電源 LEA66D95を開発
- ・従来製品のピーク負荷電流対応の特長を維持したまま、自社IC・トランス・ソフトスイッチング技術を用いて効率化、小型化、低ノイズ化を実現した汎用電源 SWFシリーズを開発
- ・最適設計により実装面積を低減し小型化を実現、同期整流方式で高効率、産業機器市場など様々な用途に対応したユニットタイプの標準電源 SWGシリーズを開発

P M 事業に係る当連結会計年度の研究開発費は5億円であります。

(4) P S事業

P S事業においては、グリーンエネルギーをキーワードに「発電・送配電・消費・蓄電」の分野への事業拡大を図るとともに、高効率変換技術を追求して継続的な新商品創出に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・多台数のフライホイール蓄電装置を接続し、ICTネットワークで一括監視・制御することによる短周期電力変動補償システムを開発、将来的な再生可能エネルギーの大規模な系統導入による電圧、周波数変動に対応する調整力不足の問題への解決方法を提唱
- ・常時インバータ方式のUPSで構成され、直流部にリチウムイオンバッテリーを接続、負荷への出力を商用電力と蓄電池電力とで分担し、割合を外部設定で制御可能。電力制御機器と組み合わせることで節電や非常用電源としての蓄電システムを構成可能な無停電電源装置 EMUBシリーズを開発
- ・PFCコンバータ、共振型DC/DCコンバータを採用し高効率・高効率を実現、並列冗長運転可能、負荷容量に応じて増設可能で増設作業も容易。1U、19インチハーフラックサイズの省スペース設計で設置スペースを大幅に削減可能にした3相AC200V入力、DC48V系50A供給の整流器ユニット RSW48-50TP-1U-Aを開発
- ・当社従来品のSBUシリーズの直流リンク電圧を従来のDC400VからDC100Vに変更、DC100V電源により動作する公共インフラ非常用設備に適した無停電電源装置を製品化
- ・最適電圧制御によりメイン回路のトランスレスを実現し、高効率で小型、軽量化を図った民生市場向け無瞬断型パラレルプロセッシング給電方式UPS FBK-SPU-D 303TT2-PPを開発
- ・当社汎用インバータに、先に開発したPMモータ用レゾルバインターフェース基板をベースとした中国市場向けのSC-SDオプション基板と射出成型機制御用の油圧制御ブロックを内蔵した、PMモータ射出成型機向けのPMモータドライバを開発

P S事業に係る当連結会計年度の研究開発費は8億19百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月20日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析を示すと、次の通りであります。

売上高及び営業損益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ180億81百万円(14.3%)増の1,444億67百万円となりました。これは主として、車載向け製品や白物家電向け製品などの半導体デバイス製品の販売が好調に推移したことなどによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ104億45百万円（10.6%）増の1,086億56百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度に比べ2.5ポイント良化し、75.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ44億84百万円（19.0%）増の280億33百万円となりました。これは主として、人件費及び業務委託料の増加によるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント悪化して19.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ31億51百万円増の77億77百万円となりました。

なお、セグメント別の状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上高は808億82百万円で、連結売上高総額の約56.0%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

営業外損益及び経常損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ3億74百万円損失（純額）が減少し、2億3百万円の損失（純額）となりました。これは、主として補助金収入が発生したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ35億26百万円増の75億73百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ21億57百万円損失（純額）が増加し、21億5百万円の損失（純額）となりました。これは主として、事業整理損失を計上したことなどによるものであります。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度に比べ27億56百万円増の50億29百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、平成24年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下「12中計」といいます。）を策定しております。本計画の事業ドメインにつきましては「Power Electronics」と定めており、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next "E" Stage」と定めております。本計画の基本方針は、以下の通りです。

真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進

革新的ものづくりの追求と販売・F A E機能の拡充による競争力の向上

グループリソースの最大活用と財務体質の強化

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかに回復して行くことが見込まれ、また、エレクトロニクス業界では、車載品や白物家電の電子部品に対する需要が増加傾向を続けるものと想定されます。こうした状況下、当社グループでは売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、また、シェアの拡大にも注力して行くことで、2014年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

(5) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ162億45百万円増の1,647億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が28億63百万円、受取手形及び売掛金が20億40百万円、棚卸資産が21億43百万円、有形固定資産が40億30百万円、ソフトウェアが16億18百万円、繰延税金資産が10億95百万円増加したことなどによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ65億72百万円増の1,156億54百万円となりました。これは主に、短期借入金が122億25百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円増加し、長期借入金が75億円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ96億72百万円増の491億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が108億46百万円、為替換算調整勘定が33億88百万円、退職給付に係る調整累計額が15億61百万円増加し、資本剰余金が65億44百万円減少したことなどによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ43億19百万円多い106億58百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得の増加などにより、前連結会計年度に比べ47億86百万円多い111億76百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、短期借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ14億19百万円多い27億14百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は805億75百万円となり、有利子負債依存度は48.9%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億83百万円増の148億20百万円となりました。

財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などありますが、平成26年3月31日現在の残高は、短期借入金270億30百万円、コマーシャル・ペーパー150億円、社債300億円、長期借入金50億円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠150億円、当座貸越未実行分161億円及びコミットメントライン契約125億円などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、104億92百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体デバイス事業につきましては、当社において半導体デバイスの生産設備・試験研究設備の購入等に5億3百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、大連三壘電気有限公司、アレグロマイクロシステムズ エルエルシー及びポラー セミコンダクター エルエルシー等の連結子会社において生産設備増強等に93億2百万円の設備投資を行いました。

PM事業につきましては、当社において製品の金型購入等に23百万円、ピーティー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに4億17百万円の設備投資を行いました。

PS事業につきましては、当社において製品の金型購入等に44百万円、三壘力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに61百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体デバイス PM	本社事務統 括・製造及 び研究開発 設備	1,949	895	36 (20)	379	199	3,461	818
川越工場 (埼玉県川越市)	CCFL PM・PS	製造及び研 究開発設備	692	130	57 (37) [7]	16	42	939	212
その他 (埼玉県新座市他)	半導体デバイス CCFL・PM PS	倉庫・販売 及び渉外業 務	518	2	877 (49) [10]	113	10	1,521	208

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他3工場 (石川県 志賀町)	半導体 デバイス	製造設備	3,264	2,188	1,299 (463) [10]	1,319	423	8,495	1,202
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体 デバイス	製造設備	2,565	1,362	638 (65)	1,006	474	6,047	475
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体 デバイス	製造設備	450	297	127 (8) [10]	12	87	974	318
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体 デバイス	製造設備	1,276	1,087	300 (50)	312	41	3,018	341
サンケンオプト プロダクツ 株式会社	(石川県 志賀町)	半導体 デバイス CCFL PS	製造設備	1,076	7		1	21	1,107	139

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国 マサチューセッツ州 ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	1,952	10,148	1,224 (311) [105]		942	14,267	3,221
韓国サンケン株式会社	(韓国馬山市)	半導体デバイス C C F L	製造設備	29	0	[5]		14	44	112
ピーティー サンケン インドネシア	(インドネシア西ジャワ州 ブカシ)	P M	製造設備	324	368	[50]	293	105	1,091	2,049
大連三壘電気有限公司	(中国遼寧省大連市)	半導体デバイス P M	製造設備	684	210	[17]		35	930	290
三壘力達電気(江陰)有限公司	(中国江蘇省江陰市)	P S	製造設備	82	12	[12]	43	42	180	115
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	(米国 ミネソタ州 ブルーミントン)	半導体デバイス	製造設備	3,655	4,609	545 (55)		4,170	12,980	598

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	(米国マサチューセッツ州ウースター他)	半導体デバイス	製造設備	304百万円	1,259百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体 デバイス	製造設備	252	0	自己資金	平成26年3月	平成26年10月	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県志賀町	半導体 デバイス	製造設備	331	0	自己資金	平成26年3月	平成26年11月	
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市	半導体 デバイス	製造設備	375	66	自己資金	平成25年12月	平成27年4月	
山形サンケン株式会社	山形県東根市	半導体 デバイス	製造設備	371		自己資金	平成26年3月	平成26年10月	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	米国 マサチューセッ ツ州ウース ター他	半導体 デバイス	製造設備	320	232	自己資金	平成24年12月	平成26年9月	
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー	タイ サラブリ	半導体 デバイス	建物等	3,121	280	自己資金	平成25年8月	平成27年3月	
ポーラー セミコンダ クター エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体 デバイス	製造設備	912	886	自己資金	平成25年9月	平成26年12月	
ポーラー セミコンダ クター エルエルシー	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	半導体 デバイス	製造設備	558	543	自己資金	平成25年10月	平成27年10月	

(2) 重要な設備の改修等

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	125,490,302	125,490,302		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月3日(注)		125,490		20,896	15,894	5,225

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	38	187	150	5	9,614	10,049	
所有株式数(単元)	10	55,028	1,020	5,784	30,687	16	32,077	124,622	868,302
所有株式数の割合(%)	0.01	44.16	0.82	4.64	24.62	0.01	25.74	100.00	

- (注) 1 自己株式4,223,339株は、「個人その他」に4,223単元、「単元未満株式の状況」に339株含まれておりません。
2 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,258	12.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,148	12.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,011	4.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,191	2.54
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,045	2.42
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,500	1.99
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,556	1.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リエグゼンブト ユーケー ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,499	1.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,443	1.15
シービーホンコン シービーロンドン ファンド 135 ティーアンドディー アセット マネジメント リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, MURGAB, KUWAIT CITY, PO BOX 64, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,376	1.09
計		51,029	40.66

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,258千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,148千株
2 当社は自己株式を4,223千株(3.36%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
3 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成26年1月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末

時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	8,279	6.60

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成26年2月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,653	7.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	162	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,680	7.71

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年3月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年3月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	0.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,104	4.86
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	573	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	159	0.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,223,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,399,000	120,399	
単元未満株式	普通株式 868,302		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,490,302		
総株主の議決権		120,399	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 339株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	4,223,000	-	4,223,000	3.36
計		4,223,000	-	4,223,000	3.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,294	27,971,135
当期間における取得自己株式	2,098	1,492,848

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株主からの単元未満株式の売渡し請求に伴う処分)	150	116,550		
保有自己株式数	4,223,339		4,225,437	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の経営環境等を考慮し、1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、中間配当と合わせ、1株につき6円となります。なお、期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	363	3
平成26年6月20日 定時株主総会決議	363	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	425	587	525	439	790
最低(円)	226	253	235	218	358

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	569	661	781	790	737	732
最低(円)	502	516	653	701	623	584

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯島 貞利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年10月 機器本部電子事業部生産統括部長 平成5年4月 管理本部経理部長 平成12年10月 半導体本部生産統括部長 平成14年10月 ビーティー サンケン インドネシア 代表取締役社長就任 平成15年6月 執行役員就任 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役上級執行役員就任 平成18年4月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注)3	55
取締役 (専務執行役員)	生産本部長	和田 節	昭和29年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部CFL事業部 副事業部長 平成19年4月 生産本部生産統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 生産本部長、現在に至る 平成21年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任、 現在に至る	(注)3	26
取締役 (常務執行役員)	技術本部長 兼開発統括部長	星野 雅夫	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 技術本部先行技術開発統括部長 平成19年6月 執行役員就任 平成21年4月 技術本部長 平成21年6月 取締役上級執行役員就任 平成24年4月 技術本部長兼開発統括部長、 現在に至る 平成24年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る	(注)3	12
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	太田 明	昭和32年11月11日生	平成元年9月 当社入社 平成17年4月 管理本部財務統括部長 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 管理本部企画財務統括部長 兼IR室長 平成22年6月 取締役上級執行役員就任 平成23年4月 管理本部長兼企画財務統括部長 平成24年6月 取締役常務執行役員就任、 現在に至る 平成25年4月 管理本部長、現在に至る	(注)3	20
取締役 (上級執行役員)	営業本部長	鈴木 和則	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 半導体本部半導体第一販売事業部 第一営業部営業一課長 平成14年5月 サンケン パワー システムズ (ユークー)リミテッド 取締役社長就任 平成19年4月 営業本部海外営業統括部長 平成20年6月 執行役員就任 平成24年4月 営業本部長兼海外営業統括部長 平成24年6月 取締役上級執行役員就任、 現在に至る 平成26年4月 営業本部長、現在に至る	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (上級執行役員)	海外事業戦略 室長	鈴木 善 博	昭和33年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 半導体本部生産統括部 アレグログループリーダー 平成13年5月 アレグロ マイクロシステムズ インク 取締役副社長就任 平成17年4月 管理本部経営企画部長 平成18年4月 海外事業戦略室長、現在に至る 平成18年6月 執行役員就任 平成23年6月 上級執行役員就任 平成25年3月 サンケン ノースアメリカ インク 取締役CEO就任、現在に至る 平成25年6月 取締役上級執行役員就任、 現在に至る	(注) 3	45
取締役		リチャード R . ルーリー	昭和23年1月21日生	昭和49年9月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成元年9月 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン 法律事務所パートナー、現在に至る 平成15年6月 米国ニュージャージー州弁護士資格 取得 平成25年3月 サンケン ノースアメリカ イン ク 社外取締役就任、現在に至る 平成26年6月 取締役就任、現在に至る	(注) 3	-
常任監査役 (常勤)		沖 野 達 夫	昭和28年11月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年10月 機器本部海外営業部長 平成15年4月 管理本部人事部長 平成18年4月 管理本部総務人事統括部長 平成18年6月 執行役員就任 平成22年6月 上級執行役員就任、管理本部副本部 長兼総務人事統括部長 平成24年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	10
監査役 (常勤)		鈴 木 昇	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 管理本部総務人事統括部長補佐 平成23年10月 管理本部CSR室長 平成26年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	1
監査役		和 田 幹 彦	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成16年6月 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役常務執 行役員就任 平成17年6月 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 りそな保証㈱代表取締役社長就任、 大和ギャランティ㈱代表取締役社長 就任 平成23年6月 監査役就任、現在に至る 平成23年6月 ㈱サンテック社外監査役就任、 現在に至る	(注) 6	-
監査役		武 田 仁	昭和30年11月7日生	昭和61年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー、現在に至る 平成23年6月 DOWAホールディングス㈱ 社外監査役就任、現在に至る 平成25年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 7	-
計						176

(注) 1 取締役 リチャード R .ルーリー氏は、社外取締役であります。

2 監査役 和田幹彦及び武田 仁の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 沖野達夫氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 鈴木 昇氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役 和田幹彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 武田 仁氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
上級執行役員	工 藤 欣 二	生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 S G - F A B 戦略担当
上級執行役員	植 木 充 夫	品質保証本部長兼D R 推進室長
上級執行役員	志 村 厚 一	営業本部 通信市場担当
執行役員	佐々木 正 宏	技術本部M C D 事業部長
執行役員	谷 山 之 康	生産本部オプトB U 長
執行役員	村 上 清	管理本部副本部長兼総務人事統括部長
執行役員	伊 藤 茂	技術本部P S 事業部長兼P S 市場戦略担当
執行役員	大 内 博 之	生産本部パワーB U 長
執行役員	曹路地 剛	生産本部デバイスB U 長
執行役員	折 戸 清 規	営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長
執行役員	中 道 秀 機	技術本部副本部長兼G M K 戦略統括部長 パワーソリューション技術担当
執行役員	高 荷 英 雄	管理本部経営企画室長兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当
執行役員	金 澤 正 喜	技術本部A M D 事業部長
執行役員	岩 田 誠	生産本部付
執行役員	李 明 濬	技術本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ適確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、CSR室及びIRグループの活動を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の実現と、事業年度における取締役の経営責任の明確化を図るため、当社では、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（内1名は社外取締役）、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は20名（内5名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるCSR室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

なお、当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は、次の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。

「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役割職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じて、法令及び定款の遵守の徹底を図る。CSR室は内部監査部門として、当社及びグループ各社の業務執行について監査するとともに、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」、「共通職務権限規程」及び「稟議規程」等により職務の範囲と権限を明確にし、稟議書により決裁の結果と経過を明確に記録する。

財務情報に関わる統制制度並びに作成・報告プロセスについて全社的な見直しを継続的に行い、財務情報の信頼性確保のための体制整備を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録その他の重要な会議及び業務執行に関する書面、記録の保存及び管理は、法令及び社内規程の定めによる。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、危機管理委員会は、グループ全体での統一的・横断的なリスク管理を実施する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行に当たる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

関係会社管理規程、マネジメントガイドライン等により、当社及びグループ各社間における職務範囲と権限を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を決め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会事務局等の事務については、総務人事統括部のスタッフがこれを補助する。必要に応じ監査役の業務補助のため専任の監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して決定する。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
常任監査役は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領し、その内容を監査役会において報告する。取締役、CSR室長及び会計監査人は、それぞれ監査役と定期的に会合をもち、会社の状況あるいは監査の状況を報告する。なお、役職員は、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は監査の基準、計画及び方針を定め、各監査役は自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。
- ・ 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその体制
当社は反社会的勢力とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力からの要求を断固拒否する。
当社は従業員の行動指針を確立するため、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し、周知徹底を図っている。また、平素から警察などの外部機関との信頼関係の構築に努めており、万一不当要求を受けた場合には対応部署が顧問弁護士に相談し、適切に処理する体制を整備している

3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、CSR室を設置しており、その人員は10名であります。CSR室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令順守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、CSR室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実効性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役 和田幹彦氏は、長年の金融機関における勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（以下、内部監査部門等）と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めています。また、内部監査部門等の監査結果を、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下、内部統制システム）に係る監査役監査において実効的に活用しております。

監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署から、内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

監査役会は、各監査役から上記に関する結果報告を受け、取締役または取締役会に対して助言または勧告すべき事項を検討しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役：1名

社外監査役：2名

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定に当たっては、会社法施行規則の定めに基づいて決定しております。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、一般株主と利益相反が発生するおそれがないと判断した者を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	独立性に関する考え方
社外取締役 リチャード R.ルーリー	<p>ルーリー氏がパートナーを務めるケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所と当社との間に取引はなく、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと考えております。</p> <p>なお、ルーリー氏は、長年にわたり米国弁護士事務所のパートナーを務め、国際的な企業法務の経験と知識を有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待できますので、当社取締役会の監督機能強化に大いに貢献頂けると考えております。</p>
社外監査役 和田幹彦	<p>和田氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また長年の金融機関における勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見も有していることから、大局的かつ専門的な見地にて、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。同氏は当社の主要な取引銀行出身ですが、同行の取締役を退任してから既に8年以上が経過しており、同行から報酬等を受領しておりません。これらのことから、同氏と同行との間に利害関係は存在しないと考えております。</p> <p>一方、平成26年3月期末時点における当該銀行からの借入額は全体の18%程度であり、大きく依存している状況にはありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っております。これら状況を踏まえれば、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることはなく、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により、当社では同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと考えております。</p>
社外監査役 武田 仁	<p>武田氏は、弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、法律専門家として客観的な立場から、監査の妥当性確保など、独立性を有する社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。当社は、同氏がパートナーを務める丸の内総合法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、当該法律顧問契約に基づく案件に同氏は関与しておりません。また、当社と同法律事務所との間における年間取引額は、当社及び同法律事務所のいずれから見ても僅少であります。</p> <p>上記により当社では、同氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと考えております。</p>

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 社外役員の人数及び報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第96回定時株主総会最終時に退任した監査役1名分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,238百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	477	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	264	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディ ングス	509,096	248	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	126	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	167,000	93	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	83	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	55	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	23,625	46	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	45	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナン シャルグループ	216,000	42	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	38	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	8,900	34	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	33	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	12	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,200	12	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グループ 本社	15,542	10	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	7	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	6	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	13,000	5	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話(株)、(株)北國銀行、NKSJホールディングス(株)、(株)東邦銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)神戸製鋼所、KDDI(株)、(株)山形銀行、中部電力(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)大和証券グループ本社、シャープ(株)、澤藤電機(株)、(株)村田製作所、パナソニック(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	240,000	676	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三菱電機(株)	350,000	406	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)りそなホールディ ングス	509,096	254	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)八十二銀行	222,430	130	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
日本電信電話(株)	20,400	114	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
KDDI(株)	17,800	106	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	167,000	94	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
NKSJホールディングス (株)	23,625	62	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)北國銀行	141,086	50	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)東邦銀行	150,000	50	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)神戸製鋼所	355,000	48	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)みずほフィナン シャルグループ	216,000	44	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)山形銀行	75,075	32	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,200	14	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)大和証券グルー プ本社	15,542	13	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
中部電力(株)	10,674	12	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
パナソニック(株)	9,492	11	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
シャープ(株)	33,600	10	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)村田製作所	1,000	9	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
澤藤電機(株)	30,000	6	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	13,000	6	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため
(株)ケーヒン	1,200	1	協力関係をより強固なものとし、 当社事業の遂行を円滑にするため

(注) (株)八十二銀行、日本電信電話(株)、KDDI(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NKSJホールディングス(株)、(株)北國銀行、(株)東邦銀行、(株)神戸製鋼所、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)山形銀行、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)大和証券グループ本社、中部電力(株)、パナソニック(株)、シャープ(株)、(株)村田製作所、澤藤電機(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)ケーヒンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有全銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として新日本有限責任監査法人を選任しております。また当社は、同監査法人から監査役会に対して行われる報告会の定期的な開催及び内部統制についての意見交換などを通じ、同監査法人との連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 神尾忠彦	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺力夫	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 清本雅哉	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 20名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者、税理士等)

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	2	68	4
連結子会社	-	-	-	-
計	68	2	68	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるアレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円並びに非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるサンケン ノース アメリカ インク、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、ポラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬90百万円並びに非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第5回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第7回及び第8回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	14,943
受取手形及び売掛金	³ 31,945	33,986
商品及び製品	11,735	13,760
仕掛品	21,090	20,885
原材料及び貯蔵品	11,140	11,464
繰延税金資産	1,210	1,614
その他	2,936	4,171
貸倒引当金	61	61
流動資産合計	92,077	100,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 17,035	² 18,697
機械装置及び運搬具（純額）	18,210	20,944
工具、器具及び備品（純額）	759	944
土地	² 4,921	² 5,183
リース資産（純額）	4,259	3,506
建設仮勘定	5,758	5,699
有形固定資産合計	¹ 50,945	¹ 54,975
無形固定資産		
ソフトウェア	802	2,420
その他	² 889	² 1,198
無形固定資産合計	1,691	3,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	2,265
繰延税金資産	196	888
その他	2,079	2,493
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	3,803	5,404
固定資産合計	56,439	63,998
資産合計	148,517	164,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	18,345
短期借入金	2 14,805	2 27,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	15,000
リース債務	1,238	1,248
未払法人税等	526	157
未払費用	8,818	8,532
その他	2,323	1,061
流動負債合計	76,948	71,376
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	2 12,500	2 5,000
リース債務	3,157	2,296
繰延税金負債	868	1,951
退職給付引当金	5,128	-
役員退職慰労引当金	20	18
退職給付に係る負債	-	3,087
資産除去債務	60	60
その他	397	1,863
固定負債合計	32,132	44,277
負債合計	109,081	115,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	17,573	11,028
利益剰余金	9,493	20,340
自己株式	3,926	3,954
株主資本合計	44,037	48,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	461
為替換算調整勘定	5,004	1,615
退職給付に係る調整累計額	-	1,561
その他の包括利益累計額合計	4,862	407
少数株主持分	262	390
純資産合計	39,436	49,108
負債純資産合計	148,517	164,762

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	126,386	144,467
売上原価	1, 3 98,211	1, 3 108,656
売上総利益	28,174	35,810
販売費及び一般管理費	2, 3 23,549	2, 3 28,033
営業利益	4,625	7,777
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	28	31
為替差益	277	161
補助金収入	-	698
雑収入	615	486
営業外収益合計	928	1,385
営業外費用		
支払利息	695	784
休止固定資産減価償却費	248	-
雑損失	561	805
営業外費用合計	1,506	1,589
経常利益	4,047	7,573
特別利益		
固定資産売却益	4 242	4 0
特別利益合計	242	0
特別損失		
固定資産処分損	54	26
減損損失	5 88	-
投資有価証券評価損	47	-
事業整理損失	-	6 2,079
特別損失合計	190	2,105
税金等調整前当期純利益	4,099	5,468
法人税、住民税及び事業税	2,133	415
法人税等調整額	272	1
法人税等合計	1,861	417
少数株主損益調整前当期純利益	2,238	5,051
少数株主利益又は少数株主損失 ()	34	21
当期純利益	2,272	5,029

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,238	5,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	320
為替換算調整勘定	4,514	3,443
その他の包括利益合計	1 4,640	1 3,764
包括利益	6,878	8,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,879	8,738
少数株主に係る包括利益	1	76

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	18,302	7,220	3,922	42,497
当期変動額					
欠損填補					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		727			727
当期純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		1		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		729	2,272	4	1,539
当期末残高	20,896	17,573	9,493	3,926	44,037

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	9,485		9,469	265	33,293
当期変動額						
欠損填補						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						727
当期純利益						2,272
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	4,481		4,606	3	4,603
当期変動額合計	125	4,481		4,606	3	6,143
当期末残高	141	5,004		4,862	262	39,436

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	17,573	9,493	3,926	44,037
当期変動額					
欠損填補		5,816	5,816		
剰余金(その他資本剰余金)の配当		727			727
当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,544	10,846	27	4,273
当期末残高	20,896	11,028	20,340	3,954	48,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141	5,004		4,862	262	39,436
当期変動額						
欠損填補						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						727
当期純利益						5,029
自己株式の取得						27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	3,388	1,561	5,270	128	5,398
当期変動額合計	320	3,388	1,561	5,270	128	9,672
当期末残高	461	1,615	1,561	407	390	49,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,099	5,468
減価償却費	7,151	8,432
減損損失	88	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	985	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	543
受取利息及び受取配当金	35	39
支払利息	695	784
売上債権の増減額(は増加)	652	870
たな卸資産の増減額(は増加)	1,406	483
仕入債務の増減額(は減少)	3,445	1,056
その他	1,788	1,547
小計	9,254	12,248
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	673	716
法人税等の支払額	2,279	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	10,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,921	10,052
有形固定資産の売却による収入	200	88
無形固定資産の取得による支出	807	889
貸付けによる支出	13	8
貸付金の回収による収入	23	14
その他	127	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,390	11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,159	2,802
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,500	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,181	1,290
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,032	-
社債の発行による収入	9,898	19,908
社債の償還による支出	-	20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	48
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	6	27
配当金の支払額	725	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,213	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	9,822	12,036
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,036	1 14,820

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 30社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 連結範囲から除外した子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壜力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壜電気股份有限公司(在外)、三壜電気(上海)有限公司(在外)、大連三壜電気有限公司(在外)、大連三壜貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、大連三壜電気有限公司(在外)、大連三壜貿易有限公司(在外)、埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,087百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,561百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は12.87円増加しております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	121,592百万円	129,212百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	638百万円	638百万円
建物	2,672百万円	2,599百万円
その他無形固定資産	8百万円	9百万円
計	3,318百万円	3,247百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	69百万円	86百万円
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円
計	5,069百万円	5,086百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	128百万円	百万円

- 4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	37,521百万円	39,948百万円
借入実行残高	7,169百万円	11,264百万円
差引額	30,351百万円	28,684百万円

- 5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	183百万円	317百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	570百万円	190百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	9,453百万円	11,456百万円
梱包発送費	638百万円	718百万円
業務委託料	1,593百万円	2,514百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	6百万円
退職給付費用	594百万円	248百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,023百万円	14,596百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	240百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	百万円
合計	242百万円	0百万円

5 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
P M製品製造設備等	ピーティー サンケン インドネシア (インドネシア西ジャワ州ブカシ) 他	工具、器具及び備品等

当社グループは原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。

当連結会計年度において、P M事業については、T Vなど民生向け製品が前期に続き低調に推移したことなどにより営業損失を計上し、将来キャッシュ・フローが見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(88百万円)を減損損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具44百万円、工具、器具及び備品44百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置等については、主に減価償却計算に用いられている税法規程等に基づく備忘価額1円により評価しております。また、ソフトウェア及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。

6 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

特別損失における事業整理損失は、C C F L事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	147百万円	495百万円
組替調整額	47百万円	0百万円
税効果調整前	194百万円	495百万円
税効果額	68百万円	175百万円
その他の有価証券評価差額金	125百万円	320百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,514百万円	3,443百万円
為替換算調整勘定	4,514百万円	3,443百万円
その他の包括利益合計	4,640百万円	3,764百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302			125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,160,433	18,649	1,887	4,177,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,649株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,887株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	363	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302			125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,177,195	46,294	150	4,223,339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 46,294株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	363	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,079百万円	14,943百万円
引出制限付預金	42百万円	122百万円
現金及び現金同等物	12,036百万円	14,820百万円

2 重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,274百万円	373百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体デバイス事業における生産設備及び当社のコンピュータであります。

・無形固定資産

主として、当社のメインフレームの端末エミュレータ・ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	450百万円	481百万円
1年超	2,033百万円	1,706百万円
合計	2,483百万円	2,188百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,079	12,079	
(2) 受取手形及び売掛金	31,945	31,945	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,675	1,675	
資産計	45,700	45,700	
(1) 支払手形及び買掛金	16,235	16,235	
(2) 短期借入金	14,805	14,805	
(3) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	
(4) 社債	30,000	30,036	36
(5) 長期借入金	12,500	12,506	6
(6) リース債務	4,395	4,289	106
負債計	90,936	90,873	62
デリバティブ取引(*)	1,190	1,190	

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,943	14,943	
(2) 受取手形及び売掛金	33,986	33,986	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,171	2,171	
資産計	51,101	51,101	
(1) 支払手形及び買掛金	18,345	18,345	
(2) 短期借入金	27,030	27,030	
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	
(4) 社債	30,000	30,306	306
(5) 長期借入金	5,000	5,008	8
(6) リース債務	3,545	3,486	58
負債計	98,921	99,178	256
デリバティブ取引(*)	246	246	

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。其他有価証券の種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。
- (5) 長期借入金
時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。
- (6) リース債務
時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	93百万円	93百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,079			
受取手形及び売掛金	31,945			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		10		
合計	44,025	10		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,943			
受取手形及び売掛金	33,986			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	10			
合計	48,939			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,805					
コマーシャル・ペーパー	13,000					
社債	20,000		4,100	5,900		
長期借入金		7,500	5,000			
リース債務	1,238	1,151	1,094	801	109	0
合計	49,043	8,651	10,194	6,701	109	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,030					
コマーシャル・ペーパー	15,000					
社債		4,100	25,900			
長期借入金		5,000				
リース債務	1,248	1,203	906	168	15	1
合計	43,279	10,303	26,806	168	15	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,017	705	312
	小計	1,017	705	312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	658	751	93
	小計	658	751	93
合計		1,675	1,457	218

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,171	1,457	714
	小計	2,171	1,457	714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		2,171	1,457	714

2 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,867		1,190	1,190
	合計	8,867		1,190	1,190

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,786		246	246
	合計	11,786		246	246

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年4月1日より、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度に移行するとともに、従来の企業年金制度及び退職一時金の一部について、確定拠出制度及び前払退職金制度に移行しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	26,305百万円
年金資産	21,434百万円
未積立退職給付債務(+)	4,871百万円
未認識数理計算上の差異	2,584百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,841百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	5,127百万円
前払年金費用	0百万円
退職給付引当金(-)	5,128百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用	1,519百万円
利息費用	479百万円
期待運用収益	57百万円
数理計算上の差異の費用処理額	969百万円
過去勤務債務の費用処理額	176百万円
退職給付費用(+ + + +)	2,733百万円
その他(注) 2	406百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	当社及び一部の連結子会社：ポイント基準 その他の連結子会社：期間定額基準
割引率	国内 1.5% 在外 4.0%～6.0%
期待運用収益率	国内 0.0% 在外 4.0%～9.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年～27年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年4月1日より、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度に移行するとともに、従来の企業年金制度及び退職一時金の一部について、確定拠出制度及び前払退職金制度に移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。なお、当該制度の変更により退職給付債務が1,930百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出制度及び前払退職金制度を設けております。当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度を採用しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	26,249百万円
勤務費用	1,268百万円
利息費用	436百万円
数理計算上の差異の発生額	175百万円
退職給付の支払額	1,339百万円
その他	0百万円
退職給付債務の期末残高	26,790百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	21,434百万円
期待運用収益	702百万円
数理計算上の差異の発生額	1,515百万円
事業主からの拠出額	1,453百万円
退職給付の支払額	1,329百万円
その他	2百万円
年金資産の期末残高	23,775百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56百万円
退職給付費用	14百万円
退職給付の支払額	5百万円
その他	7百万円
退職給付に係る負債の期末残高	72百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	26,423百万円
年金資産	23,775百万円
	2,648百万円
非積立型制度の退職給付債務	438百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,087百万円
退職給付に係る負債	3,087百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,087百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,268百万円
利息費用	436百万円
期待運用収益	702百万円
数理計算上の差異の費用処理額	362百万円
過去勤務費用の費用処理額	435百万円
簡便法で計算した退職給付費用	14百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	943百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,409百万円
未認識数理計算上の差異	860百万円
合計	1,548百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	38%
生保一般勘定	10%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	3.2%

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、578百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	14,842百万円	14,400百万円
退職給付引当金	1,803百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,596百万円
棚卸資産評価損等	2,180百万円	2,938百万円
賞与引当金	666百万円	879百万円
未実現利益	527百万円	396百万円
繰越税額控除	1,035百万円	686百万円
減損損失	824百万円	577百万円
その他	1,881百万円	1,155百万円
繰延税金資産小計	23,760百万円	22,632百万円
評価性引当額	21,562百万円	19,866百万円
繰延税金資産合計	2,198百万円	2,765百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社減価償却費	1,306百万円	1,691百万円
特別償却準備金	28百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円	252百万円
その他	247百万円	257百万円
繰延税金負債合計	1,659百万円	2,216百万円
繰延税金資産(負債)の純額	538百万円	549百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,210百万円	1,614百万円
固定資産 - 繰延税金資産	196百万円	888百万円
流動負債 - その他	0百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	868百万円	1,951百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7%	13.7%
住民税均等割	0.7%	0.6%
使用税率との差異	30.7%	2.4%
評価性引当額の増減	15.6%	24.4%
その他	1.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	7.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

なお、平成26年3月25日開催の取締役会において、「CCFL事業」からの撤退を決定しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	95,692	880	14,295	15,517	126,386	-	126,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,253	-	881	0	2,135	2,135	-
計	96,946	880	15,176	15,517	128,521	2,135	126,386
セグメント利益又は損失()	7,990	1,316	1,038	1,078	6,714	2,089	4,625
セグメント資産	108,329	3,753	14,714	10,046	136,843	11,673	148,517
その他の項目							
減価償却費	6,667	72	65	92	6,898	253	7,151
減損損失	-	-	88	-	88	-	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,951	15	143	89	8,200	808	9,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額808百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	111,937	144	15,791	16,593	144,467		144,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,419		677	5	2,102	2,102	
計	113,357	144	16,468	16,598	146,569	2,102	144,467
セグメント利益又は損失()	10,716	720	1,251	1,148	9,893	2,116	7,777
セグメント資産	121,977	368	16,478	11,331	150,156	14,606	164,762
その他の項目							
減価償却費	7,868	72	56	118	8,115	316	8,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,354	1	224	160	10,741	1,760	12,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額316百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,760百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
60,562	41,293	13,689	10,839	1	126,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
26,811	19,287	4,493	352	50,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
63,584	49,561	16,664	14,545	111	144,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,774	23,773	5,035	390	54,975

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	322.92円	401.75円
1株当たり当期純利益金額	18.73円	41.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,272	5,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,272	5,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,323	121,293

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,436	49,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	262	390
(うち少数株主持分(百万円))	262	390
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,174	48,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,313	121,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	平成25年9月18日満期 第4回無担保社債	平成20年 9月18日	20,000		年1.66	なし	平成25年 9月18日
当社	平成27年12月14日満期 第5回無担保社債	平成24年 12月14日	4,100	4,100	年1.80	なし	平成27年 12月14日
当社	平成29年3月24日満期 第6回無担保社債	平成25年 3月25日	5,900	5,900	年0.60	なし	平成29年 3月24日
当社	平成28年6月17日満期 第7回無担保社債	平成25年 6月17日		10,000	年1.81	なし	平成28年 6月17日
当社	平成28年12月13日満期 第8回無担保社債	平成25年 12月13日		10,000	年1.10	なし	平成28年 12月13日
合計			30,000	30,000 ()			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	4,100	25,900		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,805	19,530	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金		7,500	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,238	1,248	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,500	5,000	1.36	平成27年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,157	2,296	1.86	平成27年4月~ 平成32年6月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	13,000	15,000	0.30	
合計	44,700	50,575		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,000				
リース債務	1,203	906	168	15	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,108	68,631	103,726	144,467
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	843	2,212	3,484	5,468
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,276	2,936	3,720	5,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.77	24.21	30.68	41.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.77	5.44	6.47	10.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726	4,289
受取手形	³ 1,597	2,044
売掛金	² 26,324	² 27,338
リース投資資産	1,020	899
商品及び製品	7,279	8,932
仕掛品	1,999	2,376
原材料及び貯蔵品	4,665	5,115
前払費用	167	200
短期貸付金	² 10,340	² 11,560
未収入金	² 18,035	² 17,561
その他	33	16
貸倒引当金	1,906	2,294
流動資産合計	73,285	78,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,148	2,996
構築物（純額）	174	165
機械及び装置（純額）	823	1,028
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	178	228
土地	971	971
リース資産（純額）	379	509
建設仮勘定	138	23
有形固定資産合計	5,814	5,922
無形固定資産		
ソフトウェア	757	2,327
リース資産	13	7
その他	24	71
無形固定資産合計	795	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752	2,248
関係会社株式	25,915	25,988
長期貸付金	² 8,057	² 7,591
リース投資資産	2,757	1,739
その他	1,025	1,161
貸倒引当金	391	378
投資その他の資産合計	39,116	38,350
固定資産合計	45,726	46,680
資産合計	119,011	124,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,269	2,629
買掛金	2 11,251	2 11,747
短期借入金	12,812	22,335
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	15,000
リース債務	1,206	1,152
未払金	2 938	2 499
未払費用	2 2,219	2 3,090
未払法人税等	123	32
前受金	76	11
預り金	107	62
その他	1,190	246
流動負債合計	65,195	56,809
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	10,000	5,000
リース債務	3,091	2,075
繰延税金負債	99	274
退職給付引当金	1,635	1,394
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	60	60
その他	149	1,343
固定負債合計	25,043	40,154
負債合計	90,238	96,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	12,255	5,710
資本剰余金合計	17,480	10,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	41
繰越利益剰余金	5,858	622
利益剰余金合計	5,816	580
自己株式	3,926	3,954
株主資本合計	28,633	27,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	460
評価・換算差額等合計	139	460
純資産合計	28,773	27,757
負債純資産合計	119,011	124,721

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 88,869	1 97,940
売上原価	1 79,150	1 87,301
売上総利益	9,718	10,638
販売費及び一般管理費	1,2 9,534	1,2 9,792
営業利益	184	846
営業外収益		
受取利息	1 170	1 187
受取配当金	1 1,652	1 1,915
為替差益	-	79
雑収入	1 231	1 134
営業外収益合計	2,054	2,317
営業外費用		
支払利息	637	710
為替差損	141	-
関係会社貸倒引当金繰入額	259	372
雑損失	480	586
営業外費用合計	1,518	1,668
経常利益	720	1,495
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	47	-
事業整理損	-	3 2,042
特別損失合計	49	2,042
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	671	547
法人税、住民税及び事業税	335	33
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	334	32
当期純利益又は当期純損失()	337	580

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	12,984	44	6,198
当期変動額					
欠損填補					
剰余金（その他資本 剰余金）の配当			727		
当期純利益又は当期 純損失（ ）					337
固定資産圧縮積立金 の取崩				2	2
自己株式の取得					
自己株式の処分			1		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			729	2	339
当期末残高	20,896	5,225	12,255	41	5,858

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,922	29,029	14	29,044
当期変動額				
欠損填補				
剰余金（その他資本 剰余金）の配当		727		727
当期純利益又は当期 純損失（ ）		337		337
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得	6	6		6
自己株式の処分	1	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			125	125
当期変動額合計	4	396	125	271
当期末残高	3,926	28,633	139	28,773

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	12,255	41	5,858
当期変動額					
欠損填補			5,816		5,816
剰余金（その他資本 剰余金）の配当			727		
当期純利益又は当期 純損失（ ）					580
固定資産圧縮積立金 の取崩				0	0
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,544	0	5,236
当期末残高	20,896	5,225	5,710	41	622

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,926	28,633	139	28,773
当期変動額				
欠損填補				
剰余金（その他資本 剰余金）の配当		727		727
当期純利益又は当期 純損失（ ）		580		580
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得	27	27		27
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			320	320
当期変動額合計	27	1,336	320	1,015
当期末残高	3,954	27,297	460	27,757

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

半導体デバイス事業、CCFL事業

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

PM事業、PS事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ポーラー セミコンダクター エルエルシー	1,084百万円	1,096百万円
ピーティー サンケン インドネ シア	1,021百万円	1,250百万円
合計	2,106百万円	2,346百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	32,050百万円	33,076百万円
短期金銭債務	6,202百万円	6,141百万円
長期金銭債権	8,057百万円	7,591百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	106百万円	百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	32,200百万円	34,100百万円
借入実行残高	5,288百万円	9,205百万円
差引額	26,911百万円	24,894百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,016百万円	20,490百万円
仕入高	82,105百万円	91,111百万円
原材料等支給高	40,860百万円	43,319百万円
その他の取引高	3,540百万円	3,239百万円
営業取引以外の取引高	1,896百万円	2,151百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	3,333百万円	3,740百万円
梱包発送費	1,095百万円	1,145百万円
業務委託料	1,471百万円	1,298百万円
おおよその割合		
販売費	50.2%	50.5%
一般管理費	49.8%	49.5%

3 事業整理損失は、CCFL事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	25,915百万円	25,988百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	3,313百万円	3,313百万円
繰越税額控除	466百万円	544百万円
棚卸資産評価損	2,149百万円	2,737百万円
賞与引当金	298百万円	378百万円
未払事業税	27百万円	11百万円
固定資産減損損失	229百万円	165百万円
貸倒引当金	828百万円	925百万円
繰越欠損金	9,035百万円	9,072百万円
その他	1,097百万円	982百万円
繰延税金資産小計	17,446百万円	18,130百万円
評価性引当額	17,446百万円	18,130百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	76百万円	252百万円
固定資産圧縮積立金	23百万円	22百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	99百万円	274百万円
繰延税金負債の純額	99百万円	274百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実行税率	37.8%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	81.7%	
住民税均等割等	3.0%	
税率変更による一時差異影響	6.1%	
評価性引当金の増減	84.0%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	

(注) 当事業年度は、当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,148	6		159	2,996	9,904
	構築物	174	1		10	165	1,356
	機械及び装置	823	462	71	185	1,028	10,660
	車両運搬具	0			0	0	30
	工具、器具及び備品	178	205	15	139	228	8,859
	土地	971				971	
	リース資産	379	445	5	310	509	477
	建設仮勘定	138	213	328		23	
	計	5,814	1,334	421	804	5,922	31,289
無形固定資産	ソフトウェア	757	1,808	158	79	2,327	
	リース資産	13			6	7	
	その他	24	49		2	71	
	計	795	1,857	158	88	2,406	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社クリーンルーム	半導体製造設備	128百万円
ソフトウェア	本社・半導体技術センター他	基幹システム構築	1,522百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,297	375		2,672
役員退職慰労引当金	6			6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りで あります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第96期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第97期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月25日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第96期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年11月11日、平成25年12月4日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(株券、普通社債等)及びその添付書類

平成25年9月12日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年12月6日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書(普通社債)

平成25年11月11日、平成25年11月13日、平成25年12月4日、平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 尾 忠 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 本 雅 哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンケン電気株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 尾 忠 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 本 雅 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。